

SNS 時代におけるウェルテル効果の再調査

平野竜一

慶應義塾大学経済学部

2022 年 1 月

要約

著名人の自殺がメディアを通して国民の自殺件数を増加させる現象をウェルテル効果と呼ぶ。1974 年にこれが名付けられて以来、ウェルテル効果を支持する論文が世界各国で執筆されてきた。これは日本国においても同様で、例えば Ueda, Mori, Matsubayashi (2014) は 1989 年から 2010 年にかけての日時データを用いて検証し、自殺報道後 10 日間の自殺者数の有意な増加を発見している。

既に多くの先行研究が存在する以上、今更これを再検証する必要があるのかと疑問に思われるかもしれない。しかし、昨今の日本では SNS の普及により、人々とメディアとの関係性が以前から大きく変容してきている。そのためウェルテル効果の影響が過去と比較して変化している可能性が高い。本稿では最新のデータを用いて分析することにより、SNS 時代のウェルテル効果の大きさを再調査した。

2009 年から 2020 年までの月次データを用いて重回帰分析を行った結果、有名人の自殺報道は発表から一か月半程度の間、自殺者数を増加させることが判った。また、自殺者数の有意な増加は報道から二ヵ月後には消滅することも判った。以上から、ウェルテル効果を抑制するために心理的ケアを行う場合、その期間は二ヵ月間が適切であると提案する。また、先行研究とのウェルテル効果の効果期間が異なったことから、メディアの形態変化によりウェルテル効果の影響期間が長くなった可能性を提示した。

1. はじめに

自殺報道が自殺者件数を増加させる現象をウェルテル効果と言う。本稿の目的は現代日本におけるこの効果の存否及び程度を検証することである。ウェルテル効果の存在を支持する論文は1970年代以降世界各国で発表されており、今更これを検証する必要があるのかと疑問に思われるかもしれない。しかし末木(2011)が指摘するように、インターネットの普及により、メディアの形態は過去と現在とでは大きく変化してきている。総務省(2021)によると、2020年の平日のインターネットの平均利用時間はテレビの平均利用時間を初めて超過した。2014年時点ではテレビ184.7分、インターネット71.6分とテレビが大きくリードしていたが、僅か六年間でインターネットの平均利用時間は168.4分まで伸び、もはやメディアの主演はインターネットへと移行したと言っても過言でない。ウェルテル効果による自殺件数の増加は著名人の自殺に起因するが、その情報はメディアを通じて初めて人々に伝わる。メディアの形態が大きく変化している現在、過去のデータを用いた分析とは異なる結果が出る可能性がある。それ故に本稿では、最新の自殺者数データを用いてウェルテル効果を再測定する。

メディアの変化がウェルテル効果へ及ぼす影響は、効果の増大と減少の2パターンが想定される。坂本・奥村・田中(2008)の研究は、自殺記事はその内容次第で自殺促進的にも自殺抑制的にも働くことを示している。具体的には心理的相談やうつ病の情報が記載されている記事は自殺抑止的であり、自殺の手段や動機、合理化が記載されている記事は自殺促進的であるとしている。人々が自由に意見を表明可能なSNS上ではこれらの双方が人の目に触れることになり、抑止と促進のいずれかが他方を上回って人心に作用している可能性がある。また、ブラウザ上、SNS上で自殺を想起させる検索をすると「こころの健康相談統一ダイヤル」への誘導が表示される機能も以前は無かったもので、これは自殺抑止的に機能しているかもしれない。

これらの変化を考慮しウェルテル効果を再検証することで、ウェルテル効果に対処するための適切なケア方法を考案するための助けとなれば幸いである。

2. 先行研究

日本国内におけるウェルテル効果の最新の研究は上田(2015)である。上田は2009年から2013年の日別の自殺者数データを用いてポアソン回帰を行い、自殺報道から10日間に自殺者数が4.6%増加するとした。説明変数には有名人の自殺から10日間1をとるダミー変数を使い、これに年月、日付、曜日のダミー変数を加えることで経済状況や季節、曜日の影響を排除している。この10日間という数字は次段落で紹介するUeda,Mori,Matsubayashi(2014)の研究結果からとったものである。

上田の研究は一般に公開されているよりも詳細な警察庁の自殺統計原票データを用いて

おり、自殺者の属性別に効果の測定をしている点で独自性がある。例えば、従来は有名人の自殺に影響されるのは若者であると思われていたが、むしろ中高年の自殺の方が増加しやすいことなどを発見した。

上田(2015)と著者の一人を同じくする Ueda,Mori,Matsubayashi(2014)も、ウェルテル効果を認めている。この論文では著名人の自殺を 0 日目として、以下のモデルを用いて-20 日目から 20 日目までの自殺者数への影響を調査している。マイナスの日数のダミー変数を入れたのは、有名人の自殺報道の前後で自殺者数を比較するためである。使用データは 1989 年から 2010 年にかけての日時データである。

$$\log(\lambda) = \sum_{k=-20}^{k=20} k \text{ 日 前 の 自 殺 記 事 ダ ミ ー } + \text{ 年 ダ ミ ー } + \text{ 月 ダ ミ ー } + \text{ 曜 日 ダ ミ ー }$$

結果、自殺記事は公表されてから 10 日間、自殺者数が有意に増加することを示した。増加幅は 4.6%程度であった。また、予想通り、有名人の自殺が報道される以前に自殺者数が増加することはなかった。

他の先行研究については、末木(2011)のサーベイ論文が網羅的である。末木(2011)は 1988 年から 1992 年に掛けて発表された 7 本を纏めており、そのほとんどがウェルテル効果の存在を支持している。

3. 実験手法

(1) データ

被説明変数である自殺者数データには、2009 年 1 月から 2020 年 12 月にかけての計 144 か月分の月次データを用いた。可能であれば Ueda,Mori,Matsubayashi(2014)と上田(2015)に倣って日時データを使い比較を行いたかったが、日時の自殺者数データは入手困難であるため月次データを用いた。月次自殺者数データは e-stat から入手可能な人口動態調査の結果を利用した。

自殺した有名人の定義は、Wikipedia の「自殺・自決・自害した日本の著名人物一覧」に載っているものとした。

また、回帰分析の精度を上げるための説明変数として、月の完全失業率を用いた。こちらも、e-stat から入手した人口動態調査のデータである。

表 1 記述統計

	平均	標準偏差	最大値	最小値
自殺者数	2010.63	375.82	3209	1267

(2)モデル

本実験では以下のモデルで重回帰分析を行った。

$$\begin{aligned} \text{自殺者数} = & \alpha + \beta_{\text{あ}} \text{前々月後半自殺報道ダミー} + \beta_{\text{い}} \text{前月前半自殺報道ダミー} \\ & + \beta_{\text{う}} \text{前月後半自殺報道ダミー} + \beta_{\text{え}} \text{当月前半自殺報道ダミー} \\ & + \beta_{\text{お}} \text{当月後半自殺報道ダミー} + \beta_{\text{か}} \text{翌月前半自殺報道ダミー} \\ & + \sum_{i=1}^{11} \beta_i \text{i月ダミー} + \beta_{12} \text{完全失業率} \end{aligned}$$

4. 結果

重回帰分析の結果は以下ようになった。

表2 重回帰分析の結果(決定係数 R=0.854, *** 1%, ** 5%, * 10%有意水準で有意)

	係数	P 値	有意性
定数項	762.37	0.000	***
前々月後半自殺報道ダミー	44.10	0.167	
前月前半自殺報道ダミー	104.85	0.003	***
前月後半自殺報道ダミー	69.34	0.036	**
当月前半自殺報道ダミー	112.86	0.001	***
当月後半自殺報道ダミー	18.20	0.578	
翌月前半自殺報道ダミー	17.36	0.606	
1月ダミー	-106.10	0.096	*
2月ダミー	-165.55	0.008	***
3月ダミー	169.74	0.007	***
4月ダミー	-6.60	0.916	
5月ダミー	225.55	0.000	***
6月ダミー	86.82	0.161	
7月ダミー	82.90	0.182	
8月ダミー	-70.18	0.260	
9月ダミー	14.66	0.183	

10月ダミー	55.51	0.375	
11月ダミー	17.70	0.774	
完全失業者率	318.00	0.000	***

重回帰分析の結果、有意となったのは

- ①前月前半~当月前半自殺報道ダミー（正）
- ②1,2月ダミー(負)
- ③3,5月ダミー(正)
- ④完全失業率(正)

であった。前々月後半自殺報道ダミーが有意にならなかった点は非常に重要である。念のため前々月前半自殺報道ダミーも説明変数に入れて分析してみたが、結果は変わらず、新しく追加した説明変数は有意にならなかった。

月別ダミー及び完全失業率の係数は妥当なものである。決定係数は0.854と十分高かった。

5. 考察

(1) ウェルテル効果の存否

重回帰分析の結果、自殺報道ダミーの係数は有意に正であった。先行研究が存在を認めたウェルテル効果は、最新のデータの下でも存在することが判った。

(2) ウェルテル効果の影響期間

本実験では著名人の自殺ダミーを月の前後半で分け、さらに前後にラグをとって説明変数とした。結果、前月前半から当月前半までに著名人の自殺があった月の自殺者数は有意に増加し、その区間外での自殺は有意な変化をもたらさないことが判った。このことはウェルテル効果の持続期間が二ヵ月以内であることを示唆する。著名人の自殺後、自殺者数の増加を予防するための施策として、坂本・奥村・田中(2008)らが示したような自殺抑制的な情報を報道することが考えられる。この施策を実行するに当たり、著名人の自殺後どの程度の期間これを継続すべきか議論が起こるだろう。本論の実験結果は、その期間として二ヵ月間が最も適切であることを示唆するものである。

Ueda,Mori,Matsubayashi(2014)らの先行研究では、ウェルテル効果の影響期間は十日間としていた。これは本論で導き出した二ヵ月間と言う数字と大きく乖離している。この理由として、Ueda,Mori,Matsubayashiの実験対象期間である1989年~2010年と、本論の実験対象期間である2009年~2020年とで、ウェルテル効果の持続期間が変化したことが考えられる。インターネットの普及により人々が自殺の情報へアクセスしやすくなった分、ウェルテル効果が以前より影響力を増したのではないだろうか。本論の序章では、メディアの変化はウェルテル効果に効果増大と効果縮小の双方の影響を与えうると述べた。分析

の結果は、前者が後者を上回ることを示唆している。

6. 参考文献

- ・ 上田 路子(2015)『著名人の自殺に関する報道が自殺者数に与える影響：警察庁の自殺統計を用いた分析』, 経済社会総合研究所 ESRI Discussion Paper
https://www.esri.cao.go.jp/jp/esri/archive/e_dis/e_dis317/e_dis317.html
- ・ 坂本・奥村・田中(2008)『自殺を抑止するために新聞の自殺報道において掲載されるべき内容についての心理学的研究』, こころの健康, 23 巻 1 号 p. 47-55
https://www.jstage.jst.go.jp/article/kokoronokenkou1986/23/1/23_1_47/_article/-char/ja/
- ・ 総務省(2021)『令和 2 年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書』 https://www.soumu.go.jp/iicp/research/results/media_usage-time.html
- ・ 末木新(2011)『メディア報道・利用が自殺に与える影響の概観と展望』 東京大学大学院教育学研究科臨床心理学コース紀要 (34), 108-115,
https://wako.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=4149&item_no=1&page_id=13&block_id=55
- ・ Michiko Ueda, Kota Mori, Tetsuya Matsubayashi(2014) "The effects of media reports of suicides by well-known figures between 1989 and 2010 in Japan", International Journal of Epidemiology, 43 巻 2 号, 623-629